

「食の安心・安全」を 北海道の経済力向上に

「食の安心・安全に関する全国の消費者調査」結果概要から

近年、食の安心・安全に対する消費者の意識が高まっています。危険性の高い食中毒や鳥インフルエンザなどの感染症の出現に加え、ここ数年、相次いだ食品偽装問題などが大きな要因になったといえるでしょう。食品偽装問題では、全国的に注目を浴びた「白い恋人」の賞味期限改ざんやミートホープ社事件など、北海道で活動する企業がかかわった事件もありました。

これまで北海道は、鮮度のよい魚介類、農薬の少なさや寒暖の差が大きいことによる味のよい野菜など、安心・安全でおいしい食を提供するイメージを保持してきました。しかし、近年の食品偽装問題は、北海道の食ブランドイメージにも影響を与えたといえるでしょう。

以上のような背景を踏まえて、釧路公立大学地域経済研究センターでは、2009年3月にインターネット調査によって、全国の男女合わせて500人に食の安全・安心に関する意識調査を行いました。ここでは、その概要を紹介しながら、食の安心・安全と付加価値創出について考えていきます。

調査対象者について

食の安心・安全に関する意識調査は、'09年3月下旬、インターネット調査で実施しました。

食の安心・安全について全く関心がないという人を除いた一般消費者で、かつ、食料品を購入する機会がある男女各250人、合わせて500人を対象としています。このうち、北海道在住者は100人となっており、道内在住者の傾向も把握できるような属性構成となっています。また、道外在住者では関東地区が37.6%、近畿地区が18.0%となっており、大消費地といえる首都圏・関西圏在住の対象者が全体の半数以上を占めています(表1)。

レポート
Report



最も食の安全性のイメージが高いのは十勝

国産食品と輸入食品を比較した場合、国産品の安全性の方が「非常に高いと思う」「高いと思う」と考えている人は全体で87.6%となっています(表2)。さらに、北海道産食品が他地域の国産食品より安全性が「非常に高いと思う」「高いと思う」と考えている人は全体で44.8%となりました(表3)。国産品と輸入品の比較に比べると割合は低いものの、半数近くの対象者が道産食品の安全性を感じています。

道産食品が他地域の国産食品より安全性が「非常に高いと思う」「高いと思う」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「鮮度のよい食品が多いイメージがあるから」「産地や加工地が近いイメージがあるから」「生産者の意識が高そうだから」といった回答が多く見られました(表4)。

道産食品で安全性が特に高いと思われる食品を三つまで選んでもらったところ全体では「乳・乳製品」「魚介・魚介加工品」「野菜」の順で高くなっています(表5)。しかし、道内在住者と道外在住者では、やや傾向が違うといえます。道内在住者では各食品が比較的バランスよく評価されているのに対し、道外在住者では、トップ3の回答に偏っている傾向が見られます。特に、「米など穀物類」は、道内在住者では44.0%と高い回答率であるのに対し、道外在住者は11.8%となっています。近年、味の評価が格段に高まった北海道米ですが、道内消費者が受けているほどのインパクトを道外では与え切れていないといえるでしょう。

道内を6圏域に分けて、最も食品の安全性が高いイメージを持つ地域を尋ねたところ、全体で「十勝圏」が39.6%と最も高くなっています(表6)。道内在住者の評価が高く、道外在住者でも十勝圏の観光旅行等の経験者は15.8%と6圏域の中では最も低いのですが、34.3%が道内6圏域の中で「十勝圏」が最も食品の安全性が高いと感じています。食に関しては十勝ブランドがしっかり根付いていることをうかがわせます。

食の安全性確保で1割程度の付加価値が

安全性が確保された道産食品であれば、他地域の国産品と比べてどの程度の価格差があっても購入したいかを尋ねたところ、「1割高程度」が37.4%、「同程度価格でなければ買わない」が34.8%、「2割高程度」が22.6%という回答率でした(表7)。できれば同価格が望ましいが、1、2割程度までなら許せるという心境と考えることができます。「いくら高くてもよい」「同程度価格以下でなければ買わない」と回答した人を除いた平均の価格アップ率を計算したところ、全体では9.7%となりました。安全性の高い道産食品であれば、価格が1割程度高くても理解が得られると考えられます。このアップ率を道内在住者と道外在住者で算出したところ、道内在住者では12.0%、道外在住者では9.1%となり、道内在住者の方が高くても理解を示す傾向が見られています。食に対する付加価値への理解が深まってきていると考えられるでしょう。

道内における食品関係の事件を振り返る

この調査では、過去に起こった食品関係の事件等についての認知、その後の対応や現在の購入意向などについても質問しています。

'88年に起こった別海町産イクラ醤油漬けが原因となった病原性大腸菌O157によるイクラ食中毒事件、'00年に起こった雪印乳業大樹工場で生産された脱脂粉乳が原因となった集団食中毒事件、そして、一昨年(2019年)に起こった「白い恋人」の賞味期限改ざん事件とミートホープ社事件。この四つの事件について、①認知、②事件後のメーカーや行政など道内での対応についての評価、③現段階での購入意向、④事件を契機に道内で食の安心・安全の取り組みが進んで安全性が高まったと思うか、の四つの質問をしました。

認知度については、すでに10年以上を経過したイクラ食中毒事件が3割程度と低いものの、まもなく10年を迎

表1 対象者の居住地

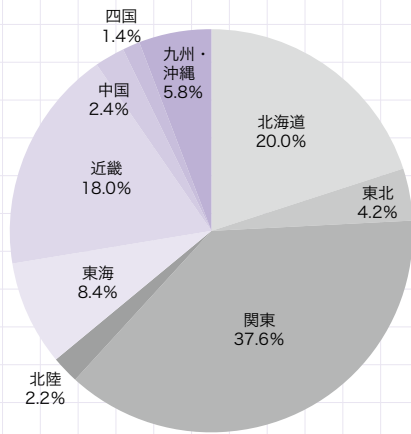


表2 国産の食品は輸入食品に比べて安全性が高いと思いますか？

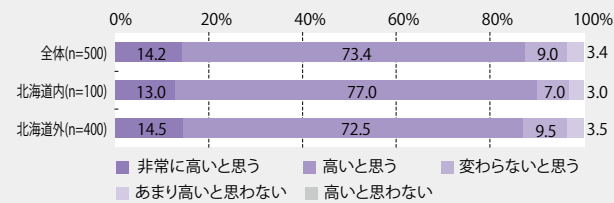


表3 北海道産の食品は他地域の国産食品に比べて安全性が高いと思いますか？

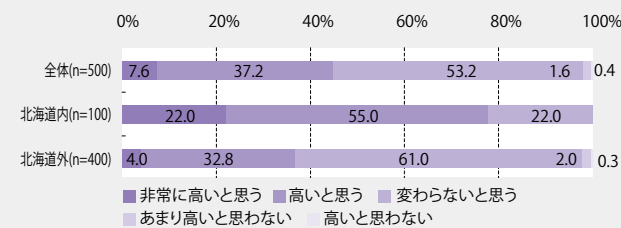


表4 道産食品が安全だと思う理由(三つまで)

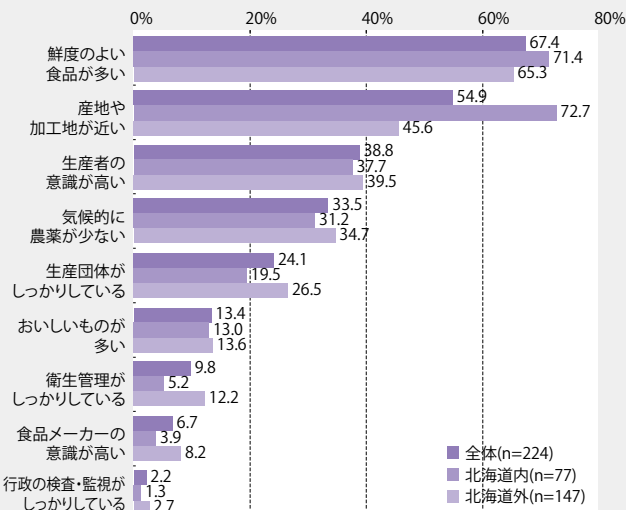


表5 北海道産の食品の中で特に安全性が高いと思う食品(三つまで)

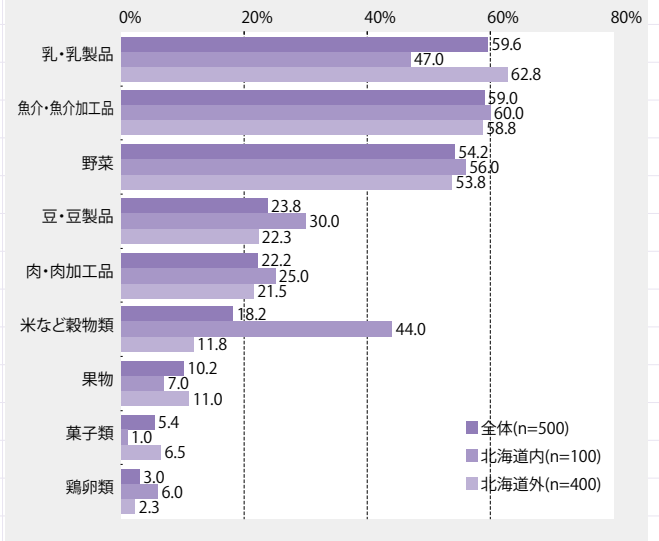


表6 食品の安全性が最も高いイメージを持つ地域

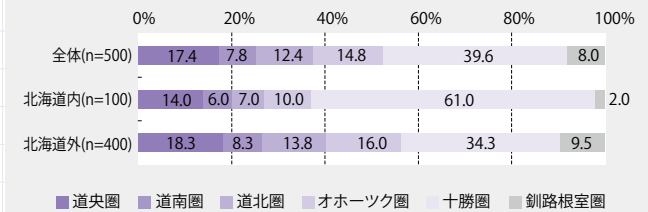
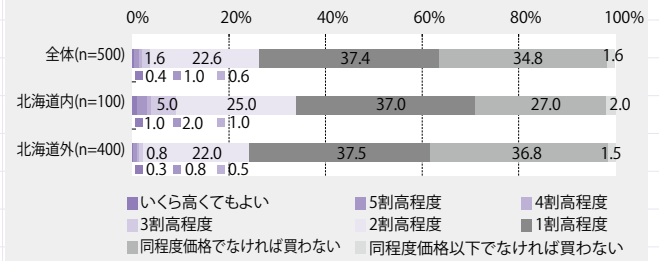


表7 安全性が確保された北海道産の食品であれば、他地域の国産品に比べて、どの程度の価格までなら購入したいと思いますか



える雪印乳業の集団食中毒事件でも89.2%と高く、一昨年に発覚した白い恋人、ミートホープも9割以上の認知度となっています(表8)。

雪印乳業の集団食中毒事件は、その後、主力であった市乳部門の切り離しなど、企業として大きな社会的制裁を受けることとなり、消費者に与えたインパクトは大きかったといえるでしょう。また、「白い恋人」は北海道を代表する観光土産品であり、製造元の石屋製菓(株)はプロサッカーチームのスポンサーで全国的に知られていたこと、事件発生から日が浅いことなどが、認知度の高さにつながったといえます。事件から日が浅いのはミートホープ社の偽装事件も同様ですが、ミートホープ社は悪質な偽装であったことや事件発覚後の不適切な対応が全国的に報道されたことなどが高い認知度になったと考えられます。

それを裏付けるように、事件後の対応について尋ねてみると、ミートホープ事件については、「対応が的確でなかった」「まったく対応が的確でなかった」と回答した対象者は68.6%にのぼり、四つの事件の中で最も高い割合となっています(表9)。認知度が高かったものの、「白い恋人」の事件では、「非常に的確な対応をした」「ある程度の確な対応をした」と回答した対象者が60.2%と半数を超えています。さらに現段階での「白い恋人」の購入意向も「積極的に購入したい」「購入したい」を合わせて55.4%と半数を超えています(表10)。

他の食品は商品名を特定せず、「道産イクラ」「道産乳製品」「牛肉・牛肉加工品」としたことの違いもありますが、「白い恋人」のブランド力と、その後の対応が信頼回復につながったと考えられます。また、「道産乳製品」の購入意向も高く、こちらもブランド力の高さが背景にあると考えられます。

食産業にかかわる人が真摯^{しんし}に生産に取り組み、食の安全性を揺るがす事件や事故を起こさないことは当然の務めです。しかし、万が一のとき、信頼回復のために、どのようなことが必要でしょうか。北海道の食の魅力としてその商品や食材が知られていることによる実績とブランド力も背景にはありますが、その後の対応は大きな要素と

いえるでしょう。迅速な対応はもちろん、社会的制裁をしっかり受け止め、同じ問題が起こらないような経営体制を再構築し、再発防止のための組織体制の確立、消費者目線や第三者の視点での定期的なチェックなどが必要でしょう。何よりも問題が起こった時にこそ、組織を見直す契機にできるかどうか大きな分かれ道になるといえるでしょう。

また、それぞれの事件を契機に、道内で食の安心・安全の取り組みが進み、道産食品全般の安全性が高まったと思うかどうかを尋ねたところ、購入意向同様に雪印乳業事件や白い恋人の事件で「非常にそう思う」「思う」とした人が約6割になりました(表11)。

食品表示と認証制度について

購入の際に、重視する食品表示について三つまで選んでもらったところ、「原産国」73.2%、「賞味期限や消費期限の日付」67.4%、「食品添加物の有無」34.4%、「国産品の原産地」24.2%という順になりました(表12)。道外在住者は道内在住者に比べて「食品添加物の有無」を重視する傾向が、一方、道内在住者は「遺伝子組み換え食品の有無」を重視する傾向がやや見られています。

生鮮食品に北海道産であることが表示されていれば、安心・安全な食品として購入したいかどうかを尋ねたところ、「積極的に購入したい」「購入したい」が66.2%となりました(表13)。また、加工食品の原材料に北海道産食品が使われていることが表示されていれば、同様に61.4%が購入意向を示しています(表14)。北海道産であることが、安全性のイメージにつながり、購入意向につながっていると考えられます。

道内ではさまざまな認証制度が創設されていますが、それらの認証制度について、認証マークを示して、知っているかどうか尋ねています。全国展開である有機JAS規格については3割程度の認証となっていますが、北海道や道内各地で取り組んでいる制度の認知度はほとんどが1割以下となっています(表15)。道内在住者に限って

表8 主な道内の食品に関する事件の認知度

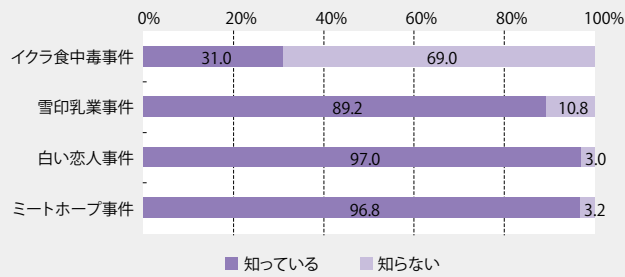


表11 事件を契機に北海道では食の安心・安全への取り組みが進み、北海道産の食品全般について安全性は高まったと思いませんか

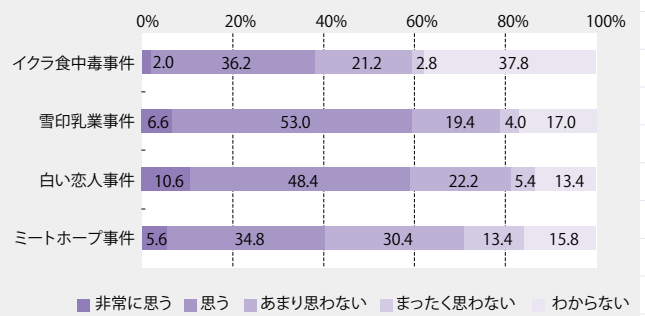


表9 事件後の生産者や生産団体・メーカー・行政など、北海道内でのこの事件への対応についてどのように感じていますか

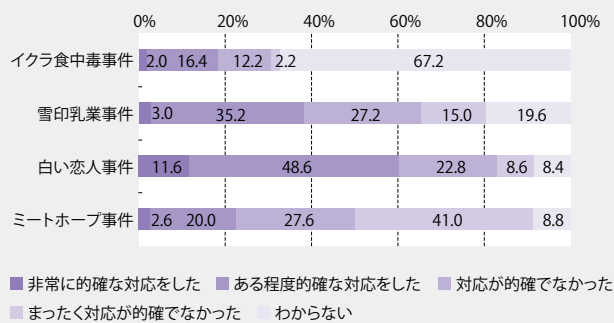


表12 購入の際に食品表示の中で重要視する点(三つまで)

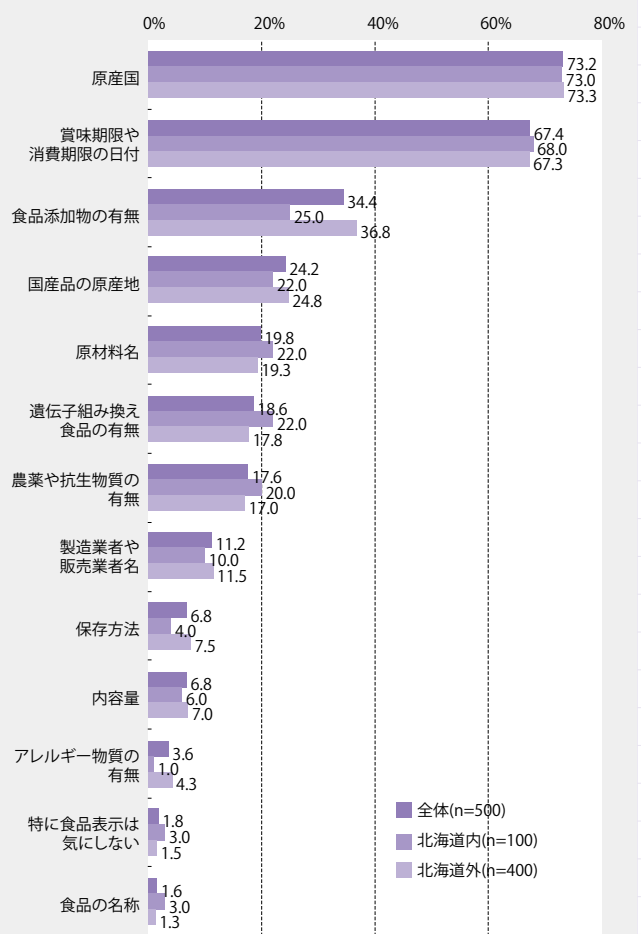
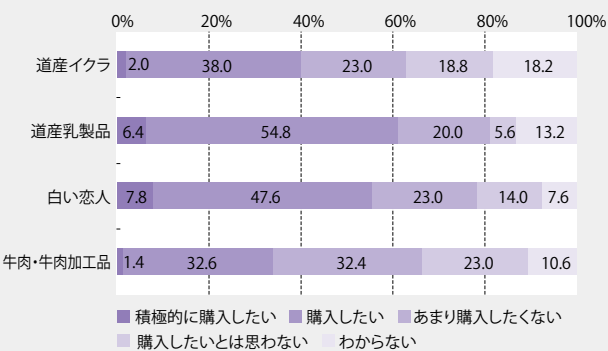


表10 現段階で購入したいと思いますか



みると、道内における認証制度の中では、クリーン農産物を認証する「YES!clean」の認知度がやや高いといえます。

安全性が認証された食品であれば、認証されていない食品に比べて、どの程度の価格までなら購入したいと思うかどうかを尋ねてみると、「1割高程度」39.8%、「同程度価格でなければ買わない」31.0%、「2割高程度」23.6%となりました(表17)。「いくら高くてもよい」と「同程度価格以下でなければ買わない」という人を除いた平均価格アップ率は10.3%となり、ここでも1割程度の付加価値付けが可能であることを示しています。

食の安全性を高めるために

北海道産の食品の安全性を高めるために期待する対策を尋ねてみると、「低農薬栽培や有機栽培の推進」「生産・加工・流通過程の衛生管理の徹底」「正確な食品表示の徹底」「安全性や北海道産を示す認証制度」といった順で回答が多くなっています(表18)。北海道在住者では、「低農薬栽培や有機栽培の推進」に期待する人が7割と非常に多く、地産地消への期待も高くなっています。一方、道外在住者では、「低農薬栽培や有機栽培の推進」と同程度で、「生産・加工・流通の衛生管理の徹底」や「正確な食品表示の徹底」への期待が高くなっていました。

さらに、食の安全性を確保する上で、地方自治体に果たしてもらいたいと思う役割を三つまで選んでもらったところ、「検査や監視機能の強化」74.4%、「検査や監視結果等の情報開示」56.2%、「食の安全性に関わる正確な情報の提供」48.4%、「規制や罰則の強化」45.2%といった順になりました(表19)。

食品の安全性について、どのような団体や組織が認証していれば最も信頼するかを尋ねたところ、「消費者団体」「独立した認証機関」「農協や漁協などの生産者団体」という順で回答が多くなっていました(表20)。

食の安全性を高めていく上では、生産者や販売者、行

政のみならず、さまざまな団体などが連携して、組織の特性に見合った役割を担っていくことが大切でしょう。

調査を終えて

北海道産食品は、輸入食品、国産食品に比べて安全性が高いと感じている調査対象者は少なくありません。近年は地産地消の推進から、地元産の食材を積極的に購入しようという動きが見られていますが、その中で、道外在住者であっても1割程度の価格高ならば、安全な道産食品を購入してもよいと考えている傾向がうかがえます。また、道内在住者も安全な道産食品は価格が高くても購入しようという意識を持っており、平均の価格アップ率は道外在住者よりも高くなっていました。昨年来の不況で、食品購入は少しでも安くという傾向がないわけではありませんが、安全な食品に対しては、その付加価値を認めているといえるでしょう。生産した食品が安全であることを理解してもらうことは、直接的な働きかけが難しい取り組みで、即効性のある取り組みではありません。しかし、地道に真摯な取り組みを続けていくことが必要です。

道内で起きた食品に関するさまざまな事件については、ブランド力や事件後の対応によって明暗を分ける結果となりました。本調査の分析を行った釧路公立大学学長でもある小磯修二地域経済研究センター長は、「近年、道内ではさまざまな食品関連の偽装事件が起きましたが、事件を契機に同じ過ちを二度と繰り返すことのないよう、企業がどう変革できるのかが問われていると思います。過去の経験から学びながら、北海道の食ブランドを維持し、定着させていくために、一つの教訓として学ぶことが大切だと思います」といいます。最も望ましいことは、今後、同じような食にまつわる事件や事故が起らないことです。そのためには、生産者、食品メーカー、行政、販売者、流通業者、そして消費者も含めて、それぞれが果たすべき役割は何かを考え、実践していくことが重要ではないでしょうか。

表13 生鮮食品に北海道産であることが表示されていれば、安心・安全な食品として購入したいと思いますか

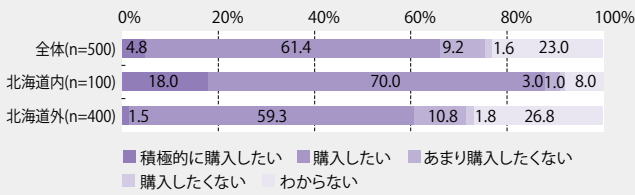


表14 加工食品で原材料に北海道産食品が使われていることが表示されていれば、安心・安全な食品として購入したいと思いますか

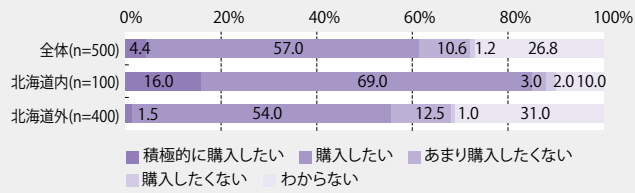


表15 認証制度別の認知度

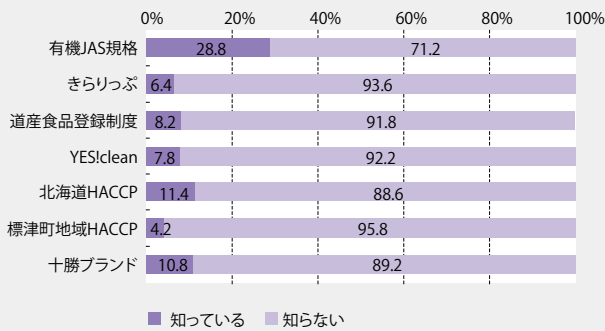


表16 北海道在住者の認証制度別の認知度

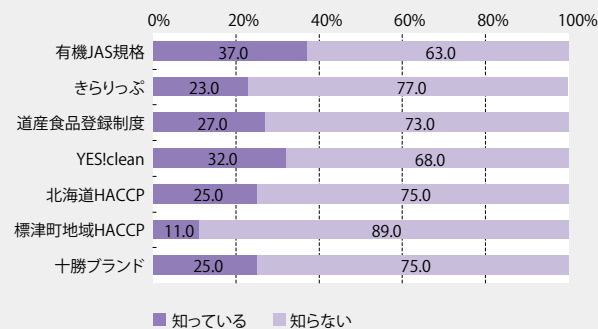


表17 安全性が認証された食品であれば、認証されていない食品に比べて、どの程度の価格までなら購入したいと思いますか

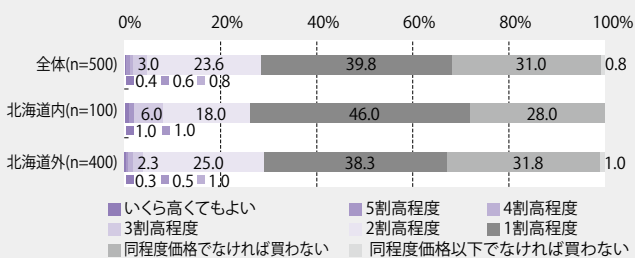


表18 北海道産の食品の安全性を高めるためには、どのような対策を期待しますか

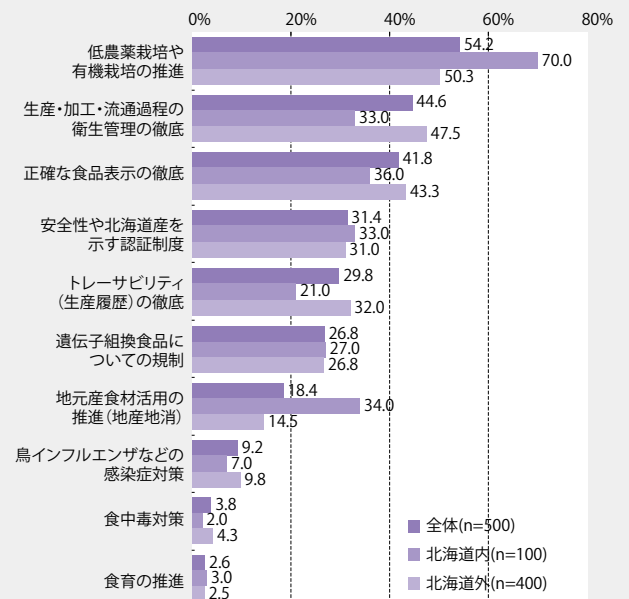


表19 食の安全性を確保する上で、地方自治体にどのような役割を果たしてもらいたいと思いますか(三つまで)

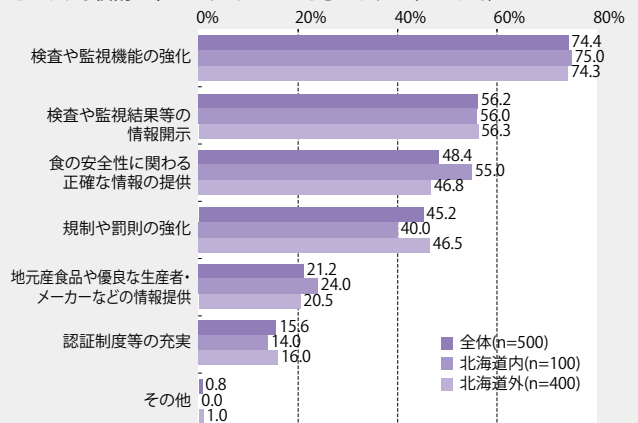


表20 どのような団体や組織が食品の安全性について認証していれば、最も信頼しますか

